

2022年2月3日

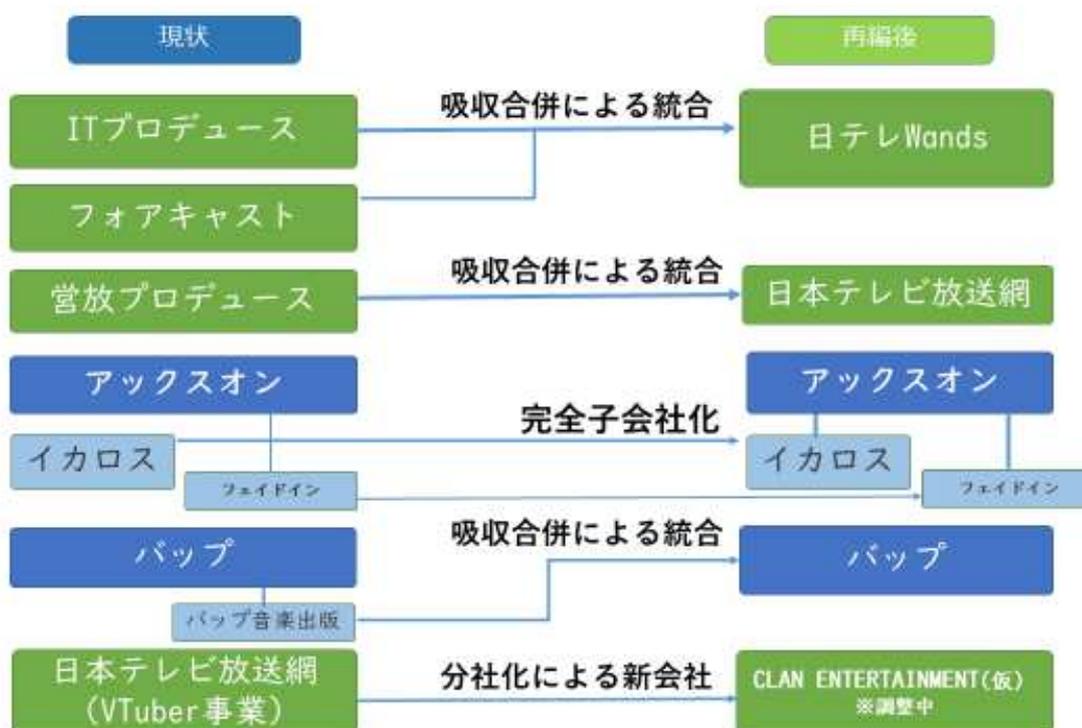
各位

会社名 日本テレビホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役会長 大久保 好男
(コード番号 9404 東証第一部)
問合せ先 経営戦略局広報部 野口 敦史
(TEL. 03-6215-4111)

日本テレビグループの再編・統合について

当社は、「新しい成長戦略（2020年11月策定）」の中に盛り込んだ「グループ会社の再編統合」の具体案をまとめました。このグループ再編統合の狙いは、グループ各社の経営効率を高め、グループ全体の総合力の底上げを図るものです。

大規模なグループ再編は2012年の認定放送持株会社への移行以来10年ぶりです。これにより当社のグループ会社（関連会社を除く）は50社（連結子会社19社、非連結子会社31社）になる予定です。



1. グループ会社再編の概要・目的

(1) IT系子会社の再編

① ITプロデュースが4Castを吸収合併し、「日テレWands」に

日本テレビグループの基幹システムの開発・運用を担う株式会社日テレITプロデュース（以下「Iプロ」）が、インターネット関連事業を中心に事業を展開している株式会社フォアキャスト・コミュニケーションズ（以下「4C」）を吸収合併して商号変更し、「株式会社日テレWands」が誕生します。Wandsは「魔法の杖」を意味しています。

日本テレビグループは、開局70年となる2023年にデジタル領域事業の連結売上高1,000億円を目指しています。

本合併は、その目標実現のため、グループ内のIT関連企業を再編することで、最大の課題である「ITエンジニアの確保」と「リソース・ノウハウの共有」を実現すること、およびIT関連企業の集約により安定した経営基盤を確保し、新たな事業に挑戦しやすい環境を整えることを意図しています。

② 日本テレビが営放プロデュースを吸収合併

番組やCMの放送を支える基幹システムである営放システムの開発・保守運用を行う株式会社営放プロデュース（以下「営放プロ」）を日本テレビ放送網株式会社（以下「日テレ」）が吸収合併します。

NNS系列全体の基幹システムである営放システムは、2022年3月をもって全28局への導入が完了する見込みとなっています。災害時の情報提供は、報道機関であるテレビ局の使命でもあり、営放システムの全局導入を機に、NNS系列のキー局である日テレが中心となり、ネットワーク局との密接な連携及び安定的かつ一体化した保守・運用を実現することで、どの地域で災害が発生しても系列全体の放送機能を堅持することを目的としています。

(2) 制作系子会社2社を日テレ アックスオンの完全子会社化

番組の制作・編集所機能を持つ株式会社イカロス（以下「イカロス」）と、報道局を中心に人材派遣を行う株式会社フェイドイン（以下「フェイドイン」）を株式会社日テレ アックスオン（以下「アックスオン」）の完全子会社とします。

制作系子会社をアックスオンの傘下に集約することで、多様な業務に一元的、かつ俯瞰的に対応し、各社の強みを生かしながら事業の拡大を図ることを目的としています。

(3) バップによるバップ音楽出版の吸収合併

音楽・映像ソフト制作・販売会社の株式会社バップ（以下「バップ」）が、音楽著作権管理を行っている完全子会社の株式会社バップ音楽出版（以下「バップ音楽出版」）を吸収合併します。

著作権契約に関するルールの変更により、音楽著作権管理業務を別会社化する必要がなくなったため、経営強化と業務効率改善を目的として合併を実施するものです。

(4) 日本テレビ放送網のVTuber事業を分社化

日テレは、インターネット上で動くキャラクターを使い広告やイベントを行うVTuber事業を分社化します。VTuber事業は2020年度以降急成長しており、市場や事業の成長スピードに合わせた体制構築・事業の拡充を行います。

2. 本組織再編の要旨

(1) 本組織再編の日程 (予定)

①I プロと4Cの統合

項目	日程
取締役会決議 (当社・日テレ)	2022年2月3日 (木)
取締役会決議 (Iプロ・4C)	2022年2月16日 (水)
合併契約締結日	2022年2月24日 (木)
合併承認株主総会 (Iプロ・4C)	2022年3月25日 (金)
合併期日 (効力発生日)	2022年4月1日 (金)

②日テレと営放プロの統合

項目	日程
合併承認取締役会 (日テレ・営放プロ) ※	2022年7月下旬
合併契約締結日	2022年8月中旬
合併期日 (効力発生日)	2022年10月1日 (土)

※本合併は、日テレにおいては会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併であり、営放プロにおいては会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併であるため、いずれも合併契約承認のための株主総会は開催いたしません。

③アックスオンによるイカロス・フェイドインの完全子会社化

項目	日程
株式売却承認株主総会 (株式会社日テレグループ企画)	2022年2月15日 (火)
株式売買契約締結日	2022年2月中旬
効力発生日	2022年4月1日 (金)

④バップとバップ音楽出版の統合

項目	日程
合併承認取締役会 (バップ・バップ音楽出版) ※	2022年2月9日 (水)
合併契約締結日	2022年2月9日 (水)
合併期日 (効力発生日)	2022年4月1日 (金)

※本合併は、バップにおいては会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併であり、バップ音楽出版においては会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併であるため、いずれも合併契約承認のための株主総会は開催いたしません。

⑤VTuber 事業の分社化

項目	日程
取締役会決議 (当社・日テレ)	2022年1月24日 (月)
新会社設立 (効力発生日)	2022年4月1日 (金)

※日テレは新会社に対して事業譲渡により事業を移転いたします。

(2) 本組織再編の方式

①I プロと4Cの統合

I プロを存続会社とする吸収合併方式により、4C は解散します。なお、I プロはその商号を「株式会社日テレ Wands」に変更するとともに、日本ビジネスシステムズ株式会社を割当先とする第三者割当増資と無償減資を予定しております。

②日テレと営放プロの統合

日テレを存続会社とする吸収合併方式により、営放プロは解散します。

③バップとバップ音楽出版の統合

バップを存続会社とする吸収合併方式により、バップ音楽出版は解散します。

④VTuber 事業の分社化

日テレは新会社を設立し、事業譲渡により事業を移転いたします。

(3) 合併に係る割り当ての内容

①I プロと4Cの統合

4C の株主である日テレに対し、4C の株1 株に対してI プロ株3 株を割り当てることとします。なお、本合併に先立って、I プロ株式の株式分割（1 株を10 株に分割）を実施する予定です。

②日テレと営放プロの統合

本合併による、新株式の発行、資本金の増加および合併交付金の支払いはありません。

③バップとバップ音楽出版の統合

本合併による、新株式の発行、資本金の増加および合併交付金の支払いはありません。

3. 本組織再編の当事会社の概要

(1) I プロと4Cの統合

	存続会社	消滅会社
①商号	株式会社日テレ IT プロデュース	株式会社フォアキャスト・コミュニケーションズ
②本店所在地	東京都港区東新橋1-6-1 23F	東京都港区東新橋1 丁目2-17 5F
③代表取締役	鈴木 重利	安藤 卓
④事業内容	IT サービス事業 システムインテグレーション事業 ソリューション開発事業	クロスメディア事業 コンシューマー事業 広告事業 インテグレーション事業
⑤資本金	76 百万円	439 百万円
⑥設立年月日	2018 年7 月2 日	2000 年3 月1 日
⑦発行済株式数	2,000 株	8,789 株
⑧決算期	3 月31 日	3 月31 日
⑨株主及び持株比率	日本テレビ放送網株式会社 80% 日本ビジネスシステムズ株式会社 20%	日本テレビ放送網株式会社 100%
⑩直前事業年度の財政状態および経営成績（2021 年3 月期）		
純資産	1,326 百万円	1,793 百万円

総資産	1,799 百万円	2,790 百万円
売上高	3,420 百万円	3,144 百万円
営業利益	238 百万円	▲31 百万円
経常利益	240 百万円	156 百万円
当期純利益	151 百万円	296 百万円

(2) 日テレと営放プロの統合

	存続会社	消滅会社
①商号	日本テレビ放送網株式会社	株式会社営放プロデュース
②本店所在地	東京都港区東新橋 1-6-1	東京都港区東新橋 1-6-1 23F
③代表取締役	大久保 好男 小杉 善信 杉山 美邦	古川 誠一
④事業内容	放送去による基幹放送事業及び一般放送事業 メディア事業 その他放送に関連する事業	営業放送システム事業
⑤資本金	6,000 百万円	50 百万円
⑥設立年月日	2012 年 4 月 26 日	2006 年 9 月 29 日
⑦発行済株式数	20,000 株	5,000 株
⑧決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
⑨株主及び持株比率	日本テレビホールディングス株式会社 100%	日本テレビ放送網株式会社 100%
⑩直前事業年度の財政状態および経営成績 (2021 年 3 月期)		
純資産	590,968 百万円	628 百万円
総資産	721,759 百万円	8,505 百万円
売上高	286,314 百万円	2,340 百万円
営業利益	32,922 百万円	112 百万円
経常利益	36,429 百万円	98 百万円
当期純利益	43,718 百万円	98 百万円

(3) アックスオンによるイカロス・フェイドインの完全子会社化

①商号	株式会社日テレ アックスオン	株式会社イカロス	株式会社フェイドイン
②本店所在地	東京都港区東新橋 1 丁目 6-1 22F	東京都港区東新橋 2 丁目 2-8	東京都港区東新橋 1 丁目 2-17 10F
③代表取締役	加藤 幸二郎	初川 則夫	藤田 亨
④事業内容	テレビ番組・劇場映画他各種コンテンツの企画及び制作	テレビ番組及び各種コンテンツの企画及び制作	番組制作スタッフの人材派遣
⑤資本金	80 百万円	19 百万円	9 百万円

⑥設立年月日	1970年2月10日	1947年11月12日	2001年4月11日
⑦発行済株式数	120,000株	380,000株	200株
⑧決算期	3月31日	3月31日	3月31日
⑨株主及び持株比率	日本テレビホールディングス株式会社 100%	株式会社日テレグループ企画 100%	株式会社日テレ アックスオン 90% 藤田 亨 10%
⑩直前事業年度の財政状態および経営成績 (2021年3月期)			
純資産	9,604百万円	531百万円	96百万円
総資産	14,328百万円	834百万円	157百万円
売上高	21,104百万円	1,146百万円	444百万円
営業利益	930百万円	▲14百万円	31百万円
経常利益	947百万円	▲5百万円	31百万円
当期純利益	681百万円	▲6百万円	21百万円

(4) バップとバップ音楽出版の統合

	存続会社	消滅会社
①商号	株式会社バップ	株式会社バップ音楽出版
②本店所在地	東京都千代田区四番町5-6	東京都千代田区四番町5-6
③代表取締役	安岡 喜郎	安岡 喜郎
④事業内容	各種パッケージメディアの企画、制作、製造	音楽著作権の管理及び原盤制作
⑤資本金	500百万円	30百万円
⑥設立年月日	1981年1月24日	1976年8月24日
⑦発行済株式数	1,000,000株	60,000株
⑧決算期	3月31日	3月31日
⑨株主及び持株比率	日本テレビホールディングス株式会社 100%	株式会社バップ 100%
⑩直前事業年度の財政状態および経営成績 (2021年3月期)		
純資産	6,154百万円	559百万円
総資産	14,297百万円	591百万円
売上高	13,373百万円	153百万円
営業利益	646百万円	61百万円
経常利益	884百万円	62百万円
当期純利益	531百万円	40百万円

4. 本組織再編後の状況

(1) Iプロと4Cの統合

①商号 (予定)	株式会社日テレ Wands
②本店所在地	東京都港区東新橋1-6-1 23F
③代表取締役	鈴木 重利

④資本金 (予定)	100 百万円
⑤株主 (予定)	日本テレビ放送網株式会社 79.8% 日本ビジネスシステムズ株式会社 20.1% (小数第一位未満切捨)
⑥発行済株式数 (予定)	53,087 株

(2) 日テレと営放プロの統合

①商号	日本テレビ放送網株式会社
②本店所在地	東京都港区東新橋 1-6-1
③代表取締役	大久保 好男 小杉 善信 杉山 美邦
④資本金	6,000 百万円
⑤株主	日本テレビホールディングス株式会社 100%
⑥発行済株式数	20,000 株

※日テレと営放プロの統合により、存続会社である日テレにおける商号や代表者等の変更はありません。

(3) バップとバップ音楽出版の統合

①商号	株式会社バップ
②本店所在地	東京都千代田区四番町 5-6
③代表取締役	安岡 喜郎
④資本金	500 百万円
⑤株主	日本テレビホールディングス株式会社 100%
⑥発行済株式数	1,000,000 株

※バップとバップ音楽出版の統合により、存続会社であるバップにおける商号や代表者等の変更はありません。

(4) VTuber 事業の分社化

①商号	株式会社 CLAN ENTERTAINMENT(仮) *調整中
②本店所在地	検討中
③代表取締役	大井 基行
④資本金	100 百万円
⑤株主	日本テレビ放送網株式会社 100%
⑥発行済株式数	検討中

5. 今後の見通し

本組織再編はいずれも当社の子会社間の組織再編であるため、これによる当社連結業績への影響は軽微と見込まれますが、今後開示すべき影響等が判明した場合には速やかにお知らせします。

以 上